B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2015 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　14 December, 2015

⑻　Contact point for the notice : Kei Satou, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3409

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年10月21日

支出負担行為担当官

関東農政局長　石田　　寿

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　平成28年度電子入札システム運用業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで。

⑸　履行場所　関東農政局土地改良技術事務所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札者は、入札書及び入札説明書に基づく提案書等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）における資格の種類「役務の提供等」のうち、営業品目「情報処理」及び「ソフトウェア開発」において、「A」の等級に格付けされている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。

⑷　関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月２日付け26関総第575号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所

〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　さいたま新都心合同庁舎２号館

関東農政局総務部会計課契約係　佐藤　博史

電話048―740―0328

⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒330―9722 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　さいたま新都心合同庁舎２号館

関東農政局農村振興部設計課調整係　城田　弘昭　電話048―740―0088

⑶　入札説明書の交付方法　上記３の⑵の交付場所にて無料で交付する（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）。

⑷　入札説明会の日時及び場所　平成27年11月４日午後１時　関東農政局11階防災対策室

⑸　入札書の受領期限　平成28年１月６日午後１時までに上記３の⑴の提出場所へ持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、郵送の場合は同日時、上記３の⑴に必着とする。

⑹　開札の日時及び場所　平成28年２月９日午前10時　関東農政局13階入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書と共に、総合評価のための書類を平成28年１月６日午後１時までに提出しなければならない。なお、提出した当該書類について、開札日の前日までの間に支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は開札の対象者としない。また、提出された総合評価のための書類を審査した結果、当該案件を履行できると認められた者に限り開札の対象者とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札参加申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　上記４の⑶に従い総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ支出負担行為担当官が入札説明書で示す総合評価のための書類の評価項目における技術点の基礎点を満たしている入札者の中から、総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。また、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary (NO. 1)

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hisashi Ishida, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation support service for electronic bidding system in the fiscal year 2016　1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017

⑸　Fulfillment place : The Land Improvement Technique Office in the Kanto Regional Agricultural Administration Office.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,